

# DXに関する基本方針

当社は、DXを推進するにあたり、「スマート浚渫で海の未来を創造すること」を基本理念として掲げ、創業40年を経て、環境配慮型グラブ浚渫船「アポロ18号」を建造いたしました。

日本初となる技術を始め、様々なデジタル技術を搭載した最新鋭の作業船です。ゼロカーボンの推進にも配慮し、環境対策型の装置を搭載しています。

2023年には、北九州市と本船による災害協定を締結し、作業船の新たな付加価値の創造も行っています。

これから当社は、DX推進に積極的に取り組み、新技術の創出をはじめ、デジタル技術を活用して新たなビジネスモデルの創出に社員一丸となって取り組み、浚渫に代表される港湾インフラ整備のリーダーとして、日本の浚渫業界・港湾業界を牽引していくリーディングカンパニーとしての地位向上に努めます。

弊社が行っている事業は、浚渫工事を中心とした港湾工事ではありますが、水域を良好な状態に保つことにより、洪水等の自然災害への対処や、船舶の安全航行を図る等の極めて公共性の高い事業を生業としています。

しかし事業を推進していくにあたり、時代とともに様々な懸念が発生しています。

一つは作業船の減少であります。日本には2001年をピークに10,000隻の作業船が稼働していましたが、現在では5,000隻前後と半減しています。加えて作業船の操作員不足も深刻な問題となっています。

本年2024年4月より建設業にも適用となった時間外労働の上限規制撤廃など作業環境は、急激な変化の時代を迎えています。様々な社会情勢の変化に対応するために、DX戦略を策定し積極的に実行していくことで、今後の事業環境のあらゆる変化に追従し、時代に合わせて企業を醸成し永続して社会に貢献していくことをここに宣言します。

2024年11月15日

株式会社 白海

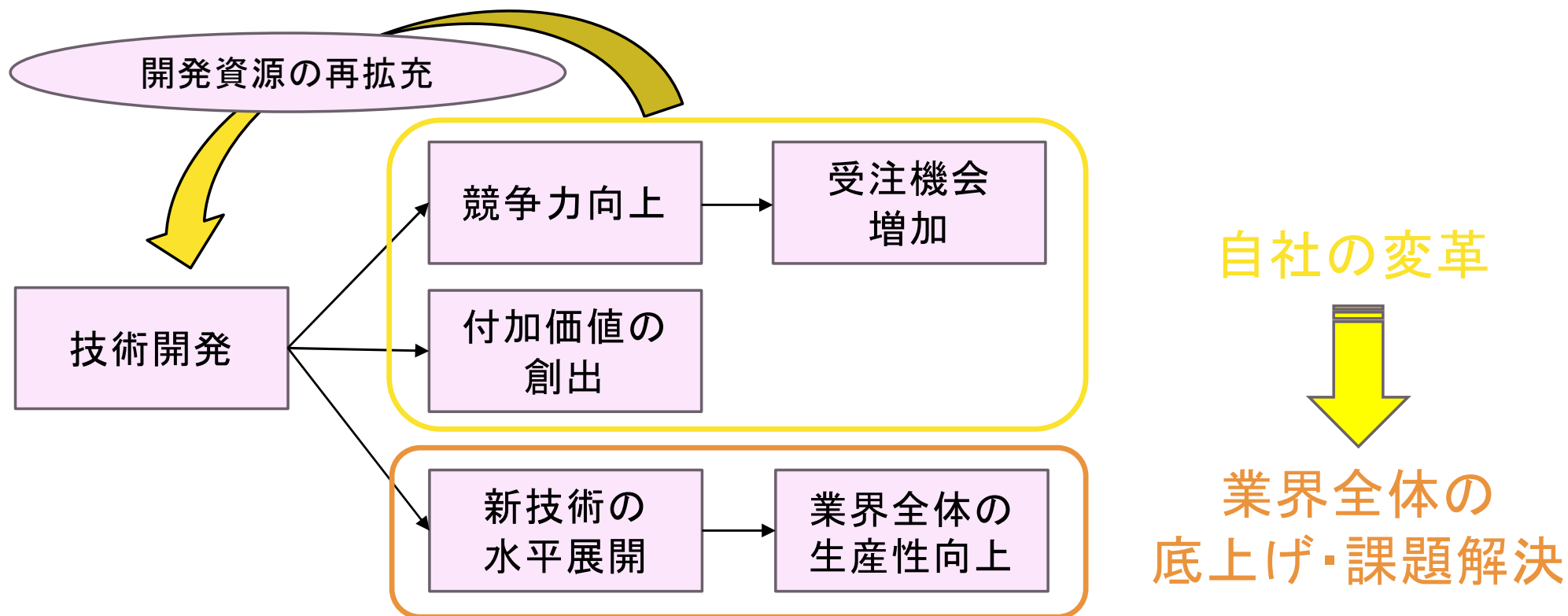
代表取締役 石橋 敬

## 理念

### スマート浚渫で海の未来を創造する

持続可能な企業経営を実現するためには、企業の変革だけに留まらず、長期的には業界全体の改善を図っていくことが重要だと考えています。

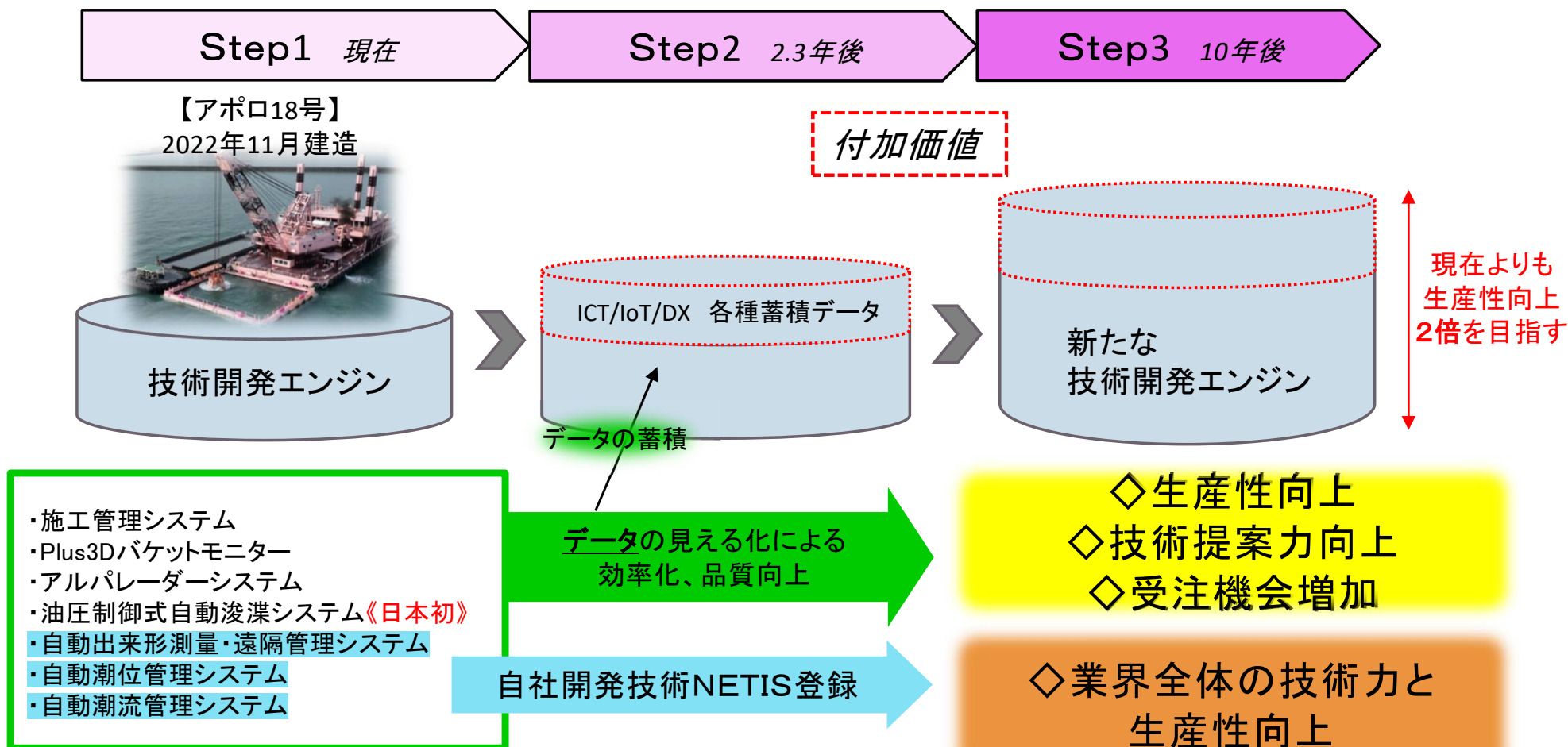
DX推進により、先ずは自社で変革を実現し、ひいては業界のリーディングカンパニーとして、業界全体の底上げと課題解決の実現を目指しています。



## 最新のデジタル技術を搭載した浚渫船の建造

現在主流となっている「ICT浚渫工」に必要なデジタル技術の装備だけではなく、さらに高度な技術開発、設備への投資。結果として作業船や技術者が減少している現況下、従来と比較しても劣らない生産性を実現可能に。

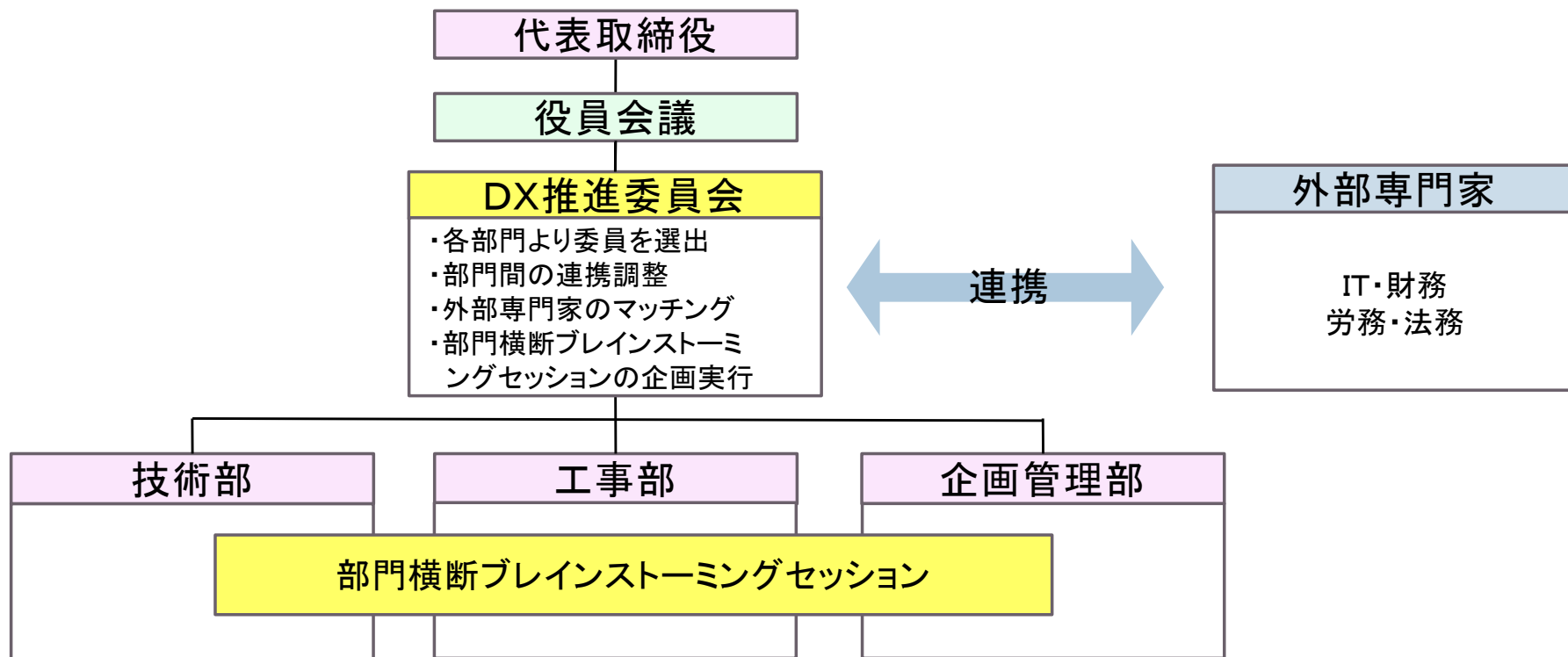
さらに今後も、技術力を醸成し、新たな付加価値を創造し続けていく。



# DX戦略における組織・体制

DX推進委員会を発足し、技術部門が中心となり、経営陣の指示のもと、より包括的な取組を実現するため、以下のような体制を整えている。

技術部門の専門知識に加え、工事部門、企画管理部門を交えることで、多角的な観点からのブレインストーミングセッションが可能となる。



- ◇DX推進委員会の中心となる技術部門においては、女性を中心とした若手人材の確保に注力
- ◇別業界からの中途採用も多く受け入れ、多様な人材を確保
- ◇土木関連の専門教育を受けた方に限定せず、志願者の意欲と可能性を重視した選考を実施
- ◇社内においても、部門異動希望を受け入れ、社内全体でDX推進への意識を向上

# DX推進指標

弊社では、DX推進の取り組みによる成果を、下記の指標を用いて評価している。

## NETIS登録件数

新技術の開発と認定取得は、自社の技術力を客観的に示す重要な指標

## 技術提案採用率

※技術提案採用率  
=発注者からの技術提案の「評価」

自社開発技術を含め、DXを考慮して策定した技術提案が、発注者にどの程度評価されているかを測る重要な指標

## 工事受注率

DX推進により向上した技術提案力が、工事受注にどの程度寄与しているかを測る重要な指標

入札時の総合評価制度において、近年はICTに関する技術力が高く評価されるようになったことから、NETIS登録件数増加は技術提案採用率向上に繋がる

技術提案採用率向上は、入札時の総合評価制度において、工事受注率向上に直接的に寄与する

上記の指標に基づき、定期的に経営陣を含めDX推進委員会を中心とした社内評価会議を開催し、DX戦略の効果検証と必要に応じた見直しを行う。

また、工事部を中心とした生産現場からのフィードバックを積極的に収集し、DX戦略の改善に活かす。

以上により、常に最適な形でDX戦略を推進していく。